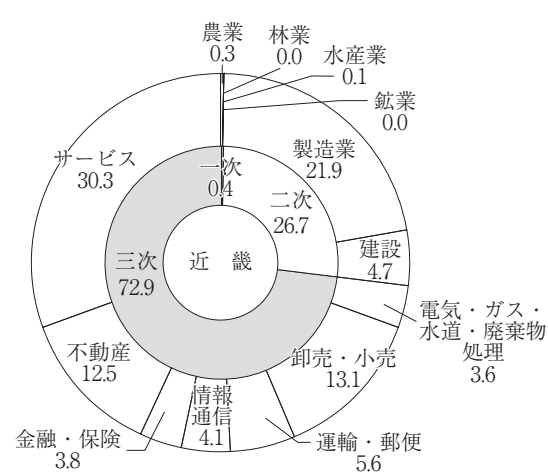


VI. 近 畿 財 務 局

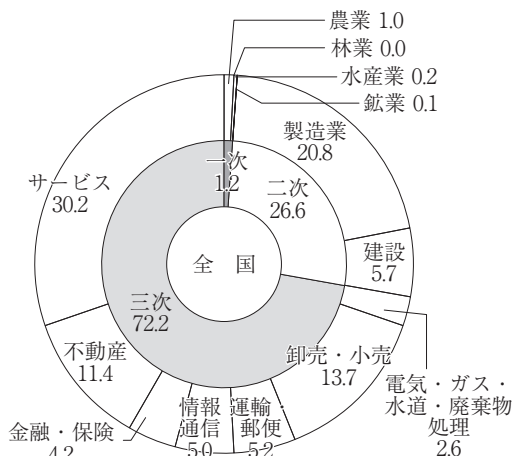
1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは15.0%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は、鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面、輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また、東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか、対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」



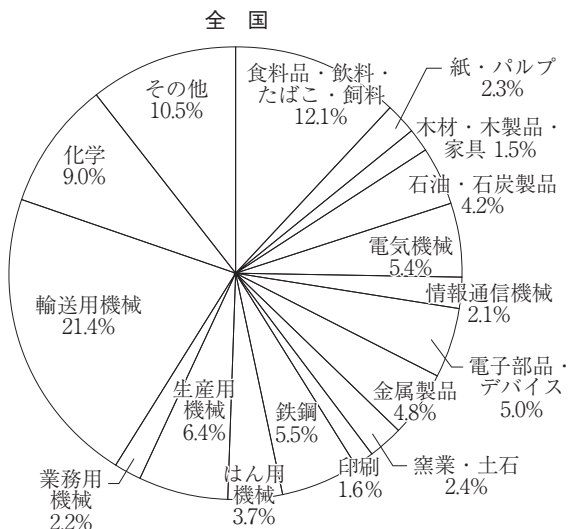
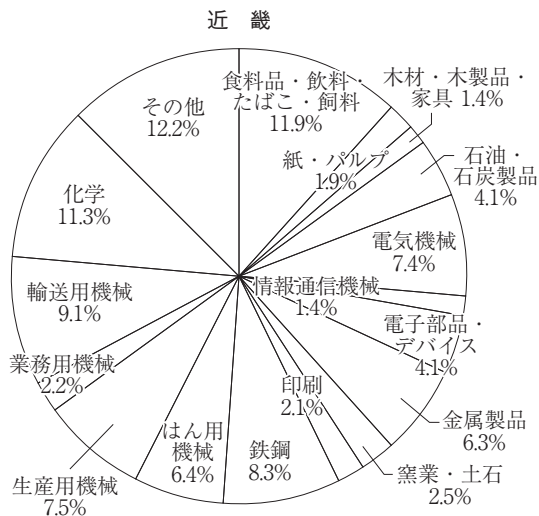
資料：内閣府「国民経済計算年報（平成30暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.1	43.8	2.3	12.4	15.0	5.2	2.6	3.4	4.9	0.8

資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」

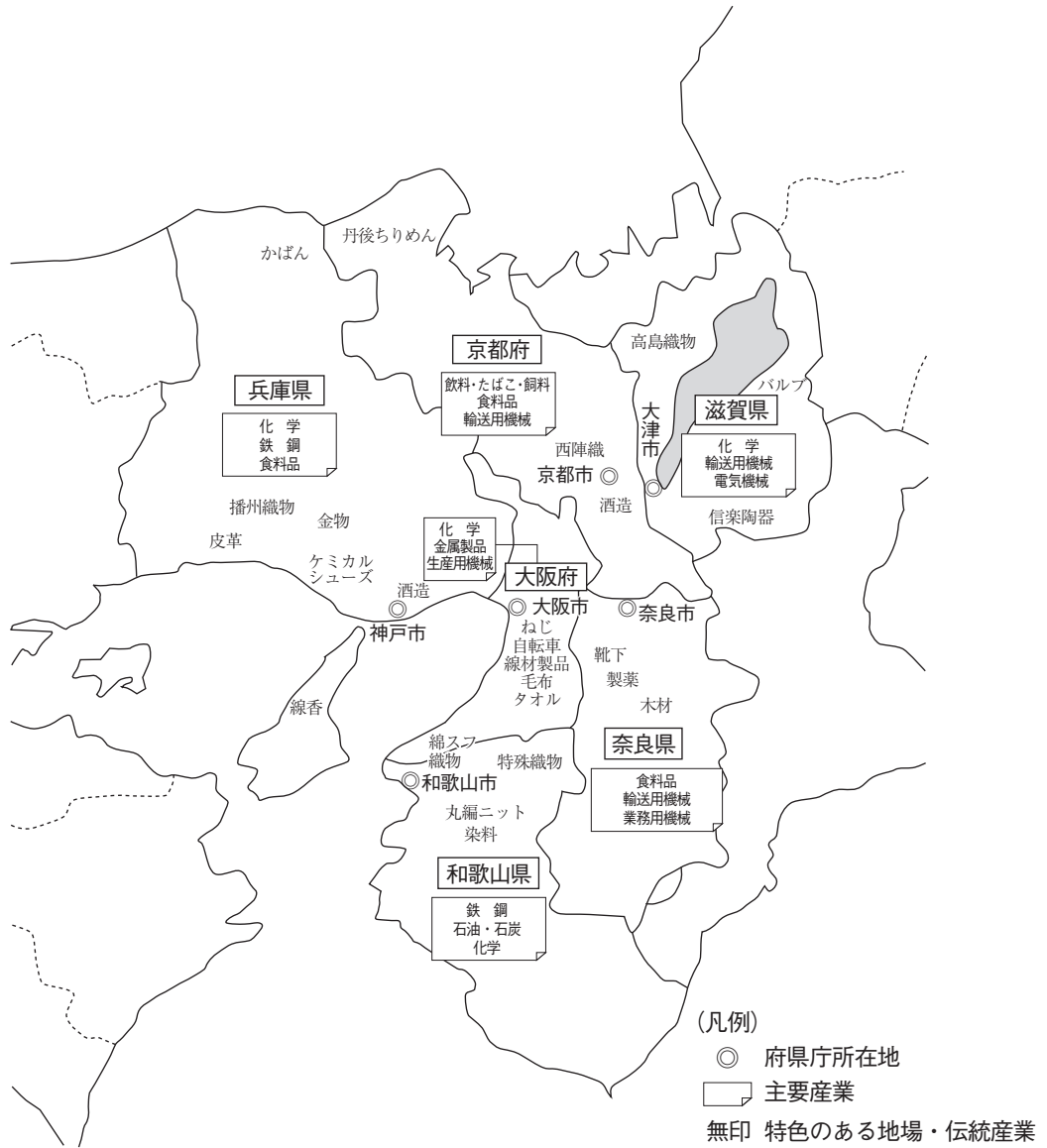
(3) 産業別構造



資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

近畿財務局管内の経済規模は、域内総生産が全国比約15%となっているほか、多くの指標に見られるように総じて15~20%のウェイトを有している。(グラフ1)

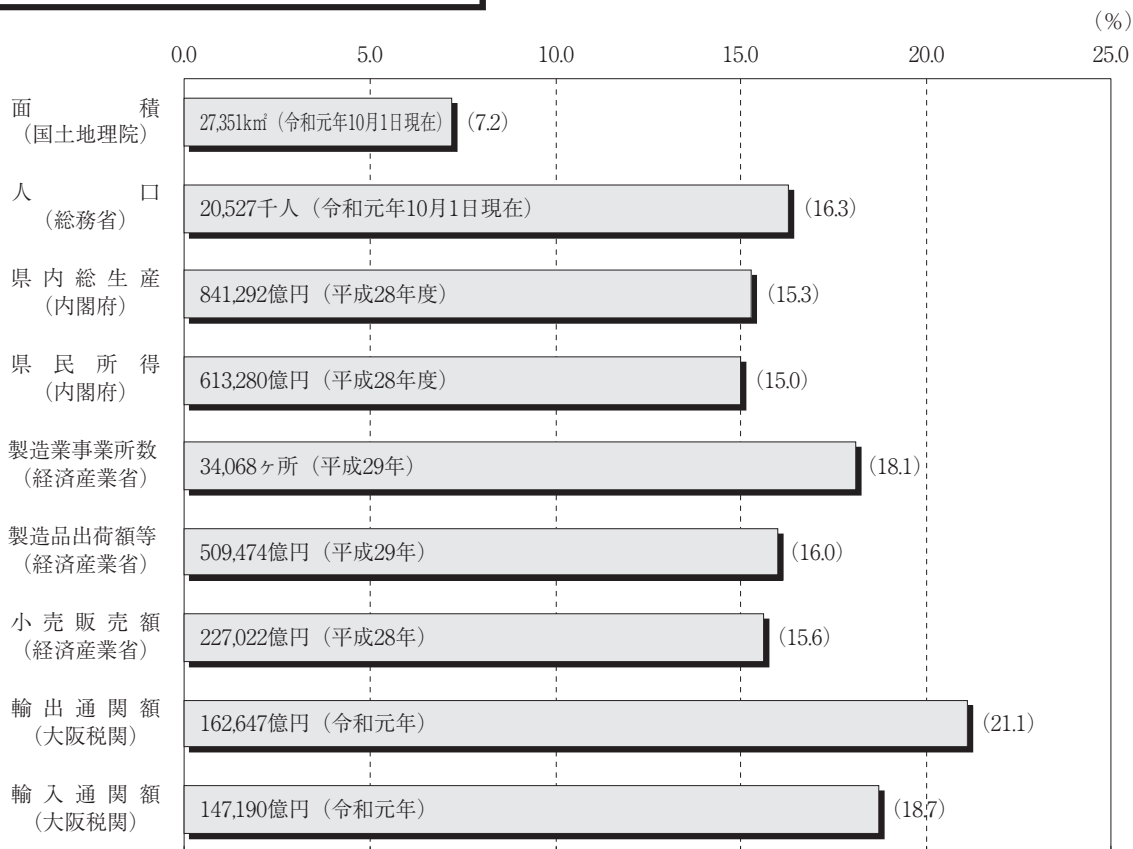
貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く、特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。(グラフ2, 3)

生産活動を製造品出荷額等でみると、業種別では加工組立型産業のウェイトが低く、規模別では中小企業のウェイトが高い。(グラフ4, 5)

また、工場立地件数は30年は前年を上回り、元年上期も前年同期を上回っている。(グラフ6)

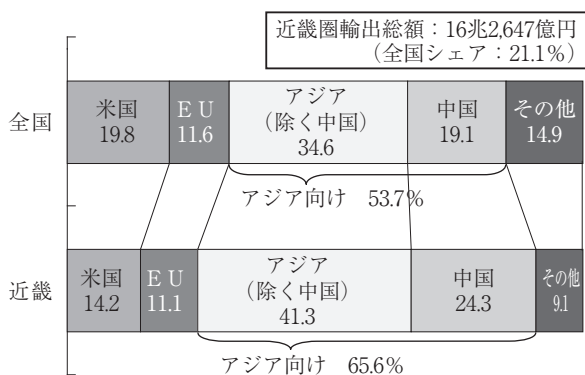
3. 特 色 あ る

【グラフ1】近畿地域の経済規模（全国ウエイト）



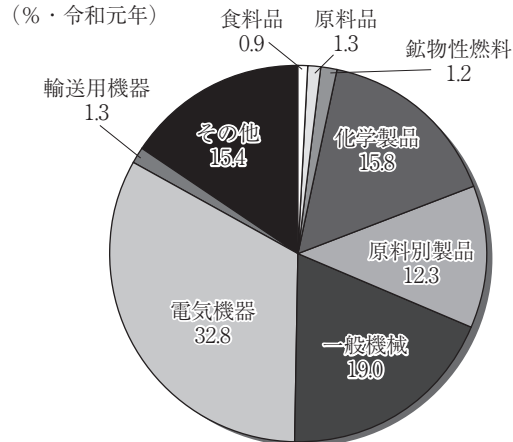
(注) 項目下の () 内はデータ出所。

【グラフ2】輸出国・地域別シェア (％・令和元年 全国・近畿)



(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

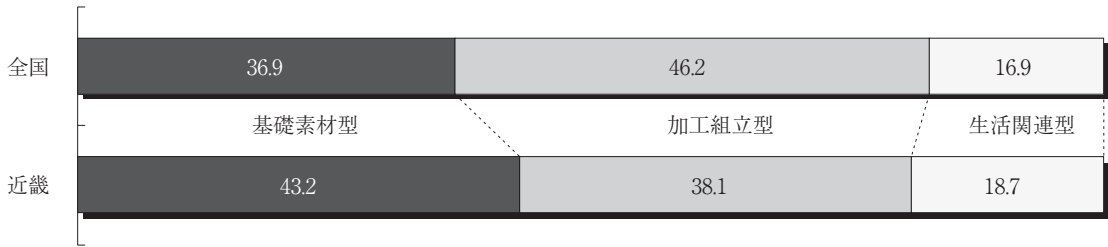
【グラフ3】うち中国向け品目別シェア (％・令和元年)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

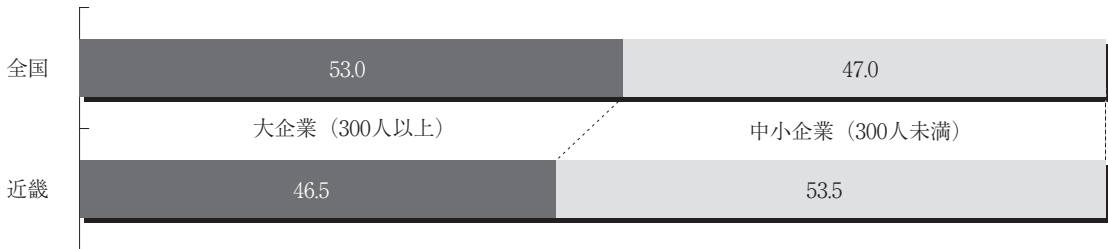
経 済 指 標 (続)

【グラフ4】 製造品出荷額等の業種別構成比 (％・29年)



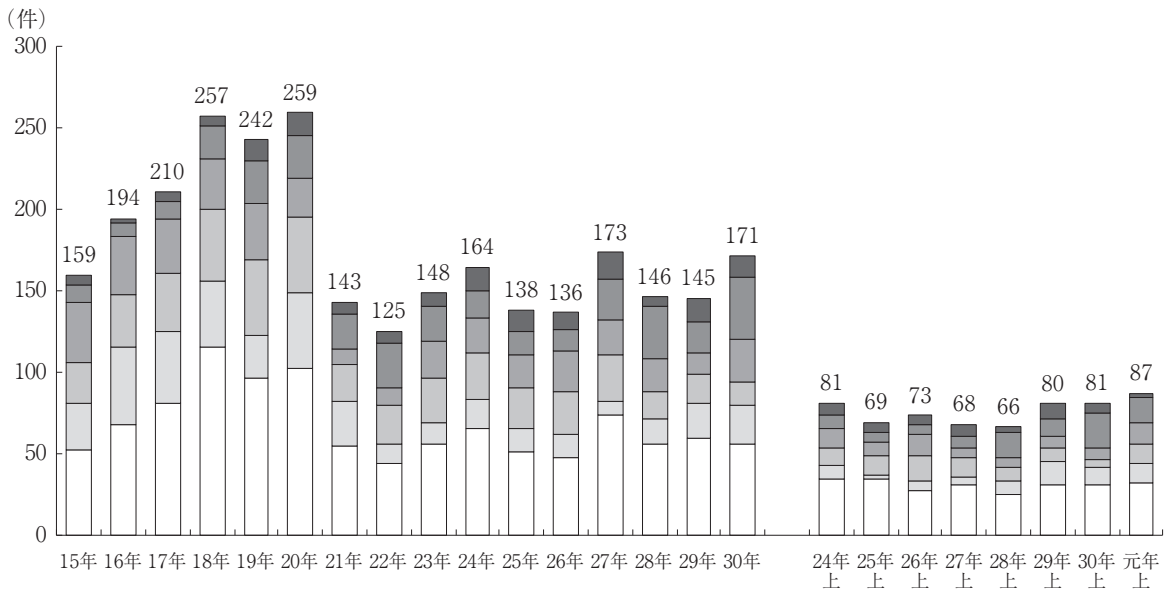
(資料) 経済産業省「平成30年 工業統計」

【グラフ5】 製造品出荷額等の規模別構成比 (％・29年)



(資料) 経済産業省「平成30年 工業統計」

【グラフ6】 工場立地件数



※電気業(うち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所は除く)を含む。

□兵庫 □大阪 □滋賀 □京都 □奈良 □和歌山 (年, 半期)

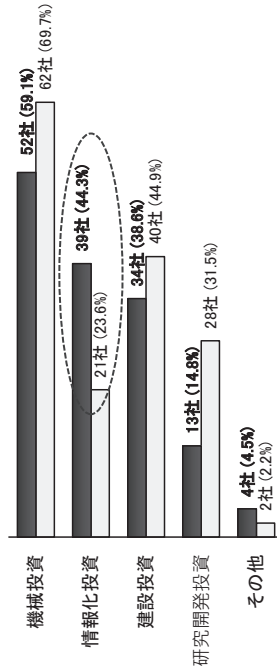
(資料) 経済産業省, 近畿経済産業局「工場立地動向調査」

近畿財務局管内における設備投資の動向について

- 今後の設備投資における重点項目については、前回調査(平成29年度)と同様に「機械投資」と回答した企業が最も多かった(約59%)。次いで「情報化投資」と回答した企業が多くなっており(約44%)、前回調査よりも大幅に増加した(約21%増加)。
- 今後の設備投資の目的については、前回調査と同様に「設備の更新(老朽化等)」と回答した企業が最も多く(約82%)、次いで「省力化・効率化」と回答した企業が多かった(約65%)。特に、今後の投資目的として、省力化・効率化や人手不足対応を回答した企業が前回調査よりも増加した。

今後の設備投資における重点項目(最大2項目)

回答社数 上段(令和元年度)：88社(不明・未回答4社除く)
下段(平成29年度)：89社(不明・未回答3社除く)

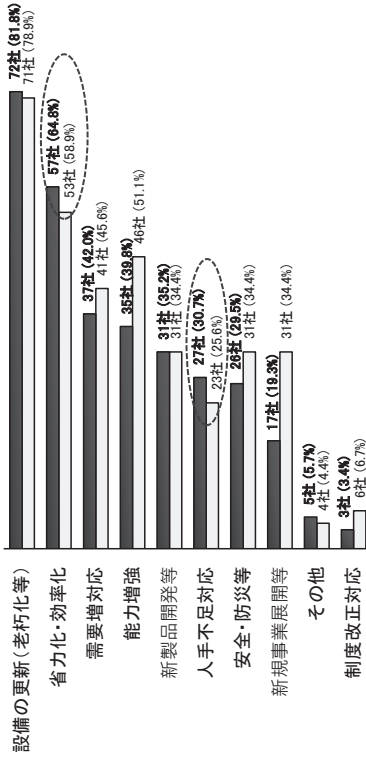


企業等の声

- <機構投資の内容>
 - 老朽化に伴う設備の更新やロボット導入による自動化を進める。【大企業・情報通信機械】
- <情報化投資の内容>
 - 来店客の行動パターンへの可視化・分析にIoTを活用することで、顧客の集中度合い合わせた効果的な商品配置や人員配置を行っている。【大企業・百貨店】
- <建設投資の内容>
 - 電気自動車や5G向け材料の需要増加に対応するため、工場の増設や新設備の導入を行う。【大企業・化学】
- <研究開発投資の内容>
 - 5G普及を見据え、5G規格のセンサー等電子部品などの研究開発を行う。【大企業・卸売】

今後の設備投資の目的(複数回答)

回答社数 上段(令和元年度)：88社(不明・未回答4社除く)
下段(平成29年度)：90社(不明・未回答2社除く)



企業等の声

- <設備の更新(老朽化等)>
 - 築40年以上経過した工場の大規模改修。生産ラインを刷新し、生産性を高める。【大企業・輸送用機械】
- <省力化・効率化>
 - 省力化を目的とした生産ラインの一部自動化を進める。【中小企業・その他製造】
- 在庫管理のIoT化や、事務作業へのRPA導入により、業務効率化を図る。【大企業・家電量販店】
- <人手不足対応>
 - 人手不足の状態が続いていることから、AIを用いた自動発注システムの導入を進め、省力化を図る。【大企業・スーパー】

近畿財務局管内における設備投資の動向について(設備投資事例)

日本初のロボット薬局 ～ 画期的な業務効率化で、待ち時間大幅短縮などサービス向上を実現。さらに新たな可能性創出へ挑戦～

(株) メディカルユアーズ

(本 社) 兵庫県
(資本金) 3,000万円 (従業員数) 73名
(業種) 医療、福祉業

(企業概要)

大阪、兵庫で地域密着型の薬局 (9店舗) を運営しているほか、自動調剤技術の研究開発、医療モールの企画開発などを行っている。

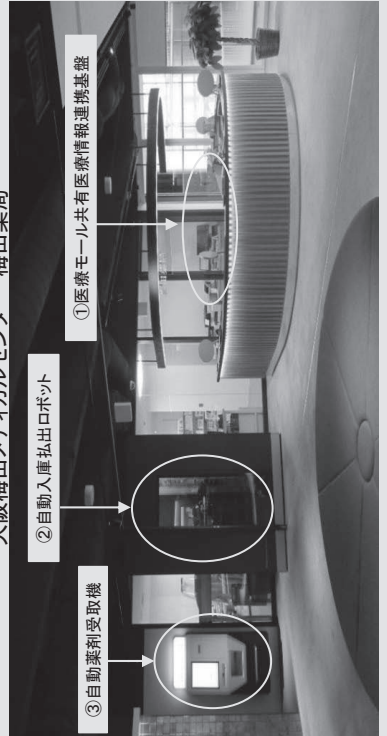
背景

- 早期発見できれば治る病気は多いものの、病院や薬局での待ち時間が長いなどの理由で受診を敬遠する患者が多いため、医療アクセスをより円滑にするために、待ち時間削減などサービス向上を図ることが重要。
- しかしながら日本の薬局では、薬の取り出しや在庫管理など薬剤師が行う膨大な対物業務は、世界と比べ、効率化が進んでいない。
- 2019年4月、厚生労働省通知「調剤業務のあり方について」により、これまで曖昧であった非薬剤師でも取扱可能な調剤作業を明文化。薬剤師の対物業務の効率化に積極的に取り組む機運が高まった。

取組

大阪梅田メディカルセンター 梅田薬局の開局にあたり、海外メーカーなどと共同開発した、「日本初の3つの最新技術」を導入。

大阪梅田メディカルセンター 梅田薬局



導入した機械とその効果

※医療モジュールで日本初

①医療モジュール共有医療情報連携基盤



薬剤師が運び出す医薬品の個装箱を指示。



②自動入庫払出ロボット



※日本初

3,500箱もの医薬品の中から、ロボットがわずか10秒で棚から指定の医薬品を選び出す。処方箋分の薬を取り出した後は、ロボットが庫内の棚に自動で戻し、在庫管理を行う。

- ・対物業務が周期的に効率化。薬剤師の業務を1日あたり4時間削減。
- ・店舗の省スペース化を実現
- ・不良在庫発生をゼロ化
- ・棚卸作業の削減
- ・投薬ミスの撲滅



※日本初、世界で3台

忙しいビジネスマンなどのために、後初でも医薬品を受け取れるピックアップボタンを導入。患者が引換証のバーコードをかざせば、ロボットがいっせいで医薬品を持ってきてくれる。



薬局の営業時間終了以降でも、医薬品の夜間の受取が可能。待ち時間もゼロを実現。

【効果】

- 患者の待ち時間が大幅に短縮。処方内容が少ないものであれば待ち時間ゼロを実現。
- 薬の取り出し、棚卸作業など対物業務に割く時間を大幅に削減。薬剤師による服薬指導など対人業務を強化することで医療サービスの質が向上。

今後の展開

- 同社の他薬局にも導入予定。
- 機械化による業務効率化を更なる対人業務の充実につなげ、在宅医療対応など患者ニーズに寄り添い、専門性を活かした新しい仕事に薬剤師が従事することで、医療サービスの質の向上を更に図っていく。